

中国の食料品インフレ

— 豚肉価格の動向について —

1. 世界的な食料品価格の高騰

「インドの生活水準が向上し食糧需要が増加したため、世界的な食料価格の高騰を引き起こしている」アメリカのブッシュ大統領がこのような発言を行い、インド国内で大きな波紋を呼んだ。これに対しインド側は、先進国がトウモロコシを食料品や飼料でなくバイオ燃料の原料として使い始めたことから、食料品価格が高騰したとして反発している。このように、食料品価格高騰は国際的に大きな問題となっている。

食料品価格高騰の要因は、以下の点が考えられる。

- ① 世界的な人口増加と新興国の所得向上に伴う供給不足
- ② トウモロコシ等食糧品が代替エネルギーへ使われ始めたこと
- ③ 原油価格の高騰に伴う食料品生産コストの上昇
- ④ コモディティ・マーケットへの投機資金の流入

現実的には、これらの要因が複合的に物価の上昇をもたらしているといえよう。その中でも、人口の増加と所得水準の向上は、最も解決しづらい課題ではないだろうか。ここでは、インド以上の人口を抱え、近年順調な経済成長を続けている中国の食料品の物価動向と、その上昇要因の一つと考えられる人口増加及び所得水準の向上についてみていきたい。

2. 中国における物価動向

中国の消費者物価指数（CPI）上昇率は、07年末において前年比4.8%を記録した。その中でも、食料品のCPI上昇率は12.3%と高い伸びを示した。食料品は、CPIの中で34%と最大のウェイ

トを占めており、食料品価格の大幅な増加がCPI全体の上昇を押し上げているといえよう。

食料品の中で、特に価格が高騰している品目は豚肉である。豚肉価格は08年3月末で前年比66.7%増加した。

中国では、食肉類に占める豚肉消費の構成割合は60%を超えており、家計における豚肉のウェイトは非常に高い。そのため、豚肉の価格動向が家計へ与える影響は非常に高いといえよう。

3. 豚肉の消費動向

(1) 人口増加の影響

中国は、13億人を超える世界最大の人口を抱え巨大消費国家である。「一人っ子政策」の実施により、人口増加率は87年をピークとしてほぼ毎年低下してきている。それでも、06年には前年比5.28%の増加となり、約700万人増加した。約700万人という人口増加速度は、人口360万人の横浜市が1年間にほぼ2都市できてしまう計算となる。これはどの程度、豚肉消費量の増加につながるのだろうか。近年、都市部では、一人当たりの豚肉消費量は20kg近辺でほぼ横ばいに推移している。毎年、人口が700万人増加した場合、都市部の一人当たり消費量で計算すると、豚肉の消費量は毎年14万トンずつ増えていくこととなる。

(2) 家計所得増加の影響

中国都市部の平均可処分所得は、06年には11,759元となり00年の2倍近くの水準に達した。都市部ほどの伸びではないものの、農村部の平均可処分所得も約60%増加し3,587元となった。この6年間にCPIは13.7%上昇していることから、実質平均可処分所得でも都市部では、

64.6%も伸び、農村部についても、39.9%の増加率となった。以上のように実質可処分所得が向上し、購買力は大幅に増加したといえよう。

06年における都市部住民の穀物類に対する支出金額は、最も高い所得層（所得分布上位10%、以下、高所得層）も、最も低い所得層（所得分布下位10%、以下、低所得層）もそれほど大きな違いはみられない。一方、食肉類については、高所得層は低所得層より2倍以上も支出している。中間所得層（高所得層と低所得層を除く中間の所得層）についても、その所得水準が上昇するにつれて、食肉類への支出額が増加している。穀物と比べると、豚肉は、所得水準が向上するにつれ消費量が大いに増加する所得弾力性の高い食料品であるといえよう。

上記の点から考えると、人口増加と国民所得の向上に伴い、豚肉の消費量は大幅に増加していくといえよう。

4. 豚肉の生産量

07年の豚肉総生産量は4,719万トンとなり、前年比-9.2%と大幅に減少した。これは豚繁殖・呼吸障害症候群（通称：青耳病）の発生により、大量の食用豚が死亡したこと、伝染を防止するために食用豚を処分したことが大きな要因の一つである。

政府としても、養豚農家への補助金や自然災害・疫病の発生時の保険制度の整備など、生産促進政策を強化している。国家統計局も、出荷頭数全国第3位の河南省を取り上げ、それらの政策が効果を上げており生産能力が向上していることを強調している。

08年第1四半期の動向をみると、豚肉生産量は1,284万トンとなり、前年同期比2.3%増と、増加に転じた。政府は、「増産政策が奏功し、豚肉の生産量も引き続き向上するため、豚肉価格は

今年の後半には安定に向かう」としている。第1四半期の状況からみると、豚肉生産量の増加傾向にはずみがつくようにも見受けられる。しかし、世界的な原油価格の高騰や飼料価格の増大の影響を受け、養豚業者の利益率は下がってきている。この点から考えると、当局の思惑通りに、引き続き順調に生産量が増加するかは今後の動向を見守る必要がある。

5. まとめ

コンスタントな人口増加と所得水準の改善が豚肉の需要を大幅に拡大した反面、生産量が減少したことにより豚肉価格が高騰した。現在は豚肉の生産量は改善に向かってはいるものの、需要に見合う供給量にはまだ到達しておらず、さらなる増産が必要となるであろう。また、今回の四川省の大地震が、豚肉生産にどのような影響を及ぼすかも、今後みていく必要がある。このような特殊要因はあるものの、順調に生産が回復していくとすれば、これがCPI上昇率を押し下げる大きな要因となるであろう。

中国が引き続き堅調に経済成長していくためには、物価の急激な上昇を抑え込む必要がある。そのためには、供給量を拡大し、需給バランスを改善していかなければならない。しかし、原油や飼料価格の高騰で、食料品の生産コストも増加しており、増産の誘引となる利潤が減少する状況となってきた。このような環境下で、順調に供給量を増大させていくことは、至難のわざと言える。中国のみならず、インドなど多くの新興国で同様の課題に直面している。食料品価格の高騰は、生活環境の悪化から国民の不満を生み、国民はその不満の矛先を政府に向ける可能性もある。このような政治上の観点からも、食料品の生産動向は、今後も注視していくことが必要である。

（吉澤 洋史）